

■特定疾患通院介護料交付

【お問い合わせ先】 宮城県仙台保健福祉事務所黒川支所 (☎ 358-1111)

特定疾患・小児慢性特定疾患の認定を受けている在宅の方へ、認定期間内に認定されている医療機関に介護を受けて通院している場合、次のうち一つに該当する方に介護料が交付されます。

- ・身体障害者手帳 1、2 級をお持ちの方
- ・13 歳未満の方
- ・上の 2 つ以外で心身機能の障がいのため介護が必要と医師が認めるもの

■特別児童扶養手当

【お問い合わせ先】 地域福祉課 (☎ 358-3294)

精神または身体に障がいのある 20 歳未満のお子さんを家庭において扶養する父母、または養育者に対して支給されます。

- ・所得制限があります。
- ・助成内容：政令で定める障害等級に応じ支給されます。1 級 (月額 52,400 円)、2 級 (月額 34,900 円) (令和 4 年 4 月現在)。

※年度ごと等、金額の変更あり

■障害児福祉手当

【お問い合わせ先】 地域福祉課 (☎ 358-3294)

日常生活において常時の介護を必要とする重度の障がいのある在宅の 20 歳未満のお子さんに対して支給します。

- ・助成内容 月額 14,850 円 (令和 4 年 4 月現在)
- ・所得制限があります

※年度ごと等、金額の変更あり

国保に加入するとき・やめるとき

■国保に加入するとき

- ・他の市区町村から転入したとき (職場の健康保険などに加入していないとき)
- ・職場の健康保険をやめたとき
- ・子どもが生まれたとき (職場の健康保険などに加入しないとき)
- ・生活保護を受けなくなったとき

■国保をやめるとき

- ・他の市区町村へ転出したとき
- ・職場の健康保険などへ加入したとき
- ・死亡したとき
- ・生活保護を受け始めたとき

※国保への加入・脱退の手続きは、14 日以内にお住まいの市区町村に届け出ましょう。

■国保加入手続きに必要なもの

- ・社会保険の資格を喪失した日がわかるもの (社会保険の資格喪失証明書・離職票・雇用保険の受給資格者証など)
- ・本人確認書類 (免許証など)
- ・個人番号 (マイナンバー) の分かるもの

■国保脱退手続きに必要なもの

- ・社会保険の資格を取得した日がわかるもの (加入者全員分の社会保険証、社会保険の資格取得証明書など)
- ・国民健康保険証
- ・個人番号 (マイナンバー) の分かるもの

医療費が高くなったとき

■限度額適用認定証について

国民健康保険加入者が入院する場合などで、医療費が高額になると見込まれる場合は、医療機関の窓口で「限度額適用認定証」を提示することにより、自己負担限度額までの支払いとなり、後日高額療養費支給申請をする必要がなくなります (ただし、複数の医療機関を受診した際には、申請が必要な場合があります)。

■限度額適用認定証の申請に必要なもの

- ・国民健康保険証
- ・個人番号 (マイナンバー) の分かるもの

※認定証は申請から 1 週間程度で郵送により交付となります。

■対象者

- ・70 歳未満の場合 国民健康保険加入者
- ・70 歳以上 75 歳未満の場合 世帯主と国民健康保険加入者全員が住民税非課税の方又は所得区分が現役並み所得者Ⅰ、Ⅱの方

※国民健康保険税に未納がある場合は交付できません。なお 70 歳以上 75 歳未満で住民税が課税されている世帯の方は、高齢受給者証により自己負担限度額が区別されています。

■ 70歳未満の方の自己負担限度額について

【自己負担限度額（月額）】

区分	3回目まで	4回目以降
総所得金額等※が901万円を超える	252,600円 ⊕ (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%)	140,100円
総所得金額等が600万円を超え901万円以下	167,400円 ⊕ (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%)	93,000円
総所得金額等が210万円を超え600万円以下	80,100円 ⊕ (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%)	44,400円
総所得金額等が210万円以下(住民税非課税世帯を除く)	57,600円	44,400円
住民税非課税世帯	35,400円	24,600円

※「総所得金額等」とは、総所得金額の基礎控除後の金額のことです。

■ 70歳以上75歳未満の方の自己負担限度額について

区分		負担割合	外来限度額(個人単位)	世帯の限度額(入院+外来)
現役 並み 所得者	Ⅲ (課税所得690万円以上)	3割	252,600円+ (総医療費-842,000円) × 1% [140,100円] *	
	Ⅱ (課税所得380万円以上)	3割	167,400円+ (総医療費-558,000円) × 1% [93,000円] *	
	Ⅰ (課税所得145万円以上)	3割	80,100円+ (総医療費-267,000円) × 1% [44,400円] *	
一般 (課税所得145万円未満等)		2割	18,000円 (年間限度額144,000円)	57,600円 [44,400円] *
低所得Ⅱ		2割	8,000円	24,600円
低所得Ⅰ		2割	8,000円	15,000円

※…過去12カ月間に4回以上高額療養費の支給を受けている場合(多数該当)の4回目からの限度額です。

- ・低所得Ⅱとは、国保加入者全員と世帯主が住民税非課税の世帯の人です。
- ・低所得Ⅰとは、国保加入者全員と世帯主が住民税非課税かつ各種収入から必要経費を差し引いた所得が0円となる人です。

■ 高額療養費について

1カ月に支払った医療費の一部負担金が自己負担限度額を超えた場合、限度額を超えた分が高額療養費として支給されます。該当された方には市から通知しますので、申請してください。また、高額療養費が支給されるまで、受診してから3～4カ月の期間を要します。

■ 高額療養費申請に必要なもの

- ・申請書
- ・医療機関から発行された領収書
- ・個人番号(マイナンバー)の分かるもの
- ・世帯主の預金口座のわかるもの

■ 出産育児一時金について

富谷市国民健康保険に加入している方が出産したときに、世帯主の方へ国民健康保険から出産育児一時金が支給されます。

■ 出産育児一時金の額

42万円(加算対象出産でない場合40万8,000円)

※加算対象出産とは、産科医療補償制度に加入する医療機関等(病院・助産院等)で在胎週数22週に達した日以後の出産(死産を含む)。

■ 70歳になったとき

富谷市国民健康保険加入者の方で、70歳になられた方には、誕生月の翌日より国民健康保険高齢受給者証が交付されます(ただし、1日が誕生日の方は、誕生日から交付されます)。医療機関にかかる際には、国民健康保険証と高齢受給者証を一緒に提示していただくこととなります。

■ 後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度は75歳(一定の障がいがあると認定されたときは65歳)以上の方が加入する高齢者の医療保険制度です。

県内の全市区町村で構成する後期高齢者医療広域連合が保険者となり、市区町村と連携して運営しています。

■ 対象となる方

- ・75歳以上の方
- ・一定の障がいがある65歳以上75歳未満の方【※】

- ・身体障害者手帳 1～3級、4級の一部
- ・療育手帳の障害の程度 A
- ・精神障害者保健福祉手帳の障害等級 1～2級
- ・障害年金受給者(年金証書1～2級)

※申請により広域連合の認定を受けることが必要です。

■ 対象となる日

75歳誕生日当日から、後期高齢者医療制度の対象となります(届出は不要です)。

一定の障がいがある65歳以上75歳未満の方は、申請により広域連合の認定を受けた日から対象となります。

保険証は一人に1枚交付されます。

■ お医者さんにかかるとき

窓口負担割合は1割または2割です。ただし、現役並み所得世帯の方は3割をご負担いただきます。

■ 医療費が高額になったとき

・ 高額療養費

1日から月末までの同一月に、複数の医療機関などで支払った自己負担額の合計が下記の自己負担限度額を超えた場

合は、その限度額を超えて支払った額が「高額療養費」として支給されます。

支給対象者には、診療を受けた月の約3ヶ月後に宮城県後期高齢者医療広域連合から申請案内をお送りしますので、必要事項を記入のうえ市役所の窓口申請してください。

なお、2回目以降は申請された口座に振り込みますので、指定口座に変更のない限り、手続きの必要はありません。

・限度額認定証

所得区分が「低所得者Ⅰ」または「低所得者Ⅱ」の方は、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を「現役並み所得Ⅰ」、「現役並み所得Ⅱ」の方は、「限度額適用認定証」を保険証と一緒に医療機関などの窓口提示いただくことで支払い額がそれぞれの区分の自己負担限度額までになります。

入院したときや、外来の医療費が高額になるときは、事前に市役所窓口申請してください。

※所得区分が「一般Ⅰ」、「一般Ⅱ」または「現役並み所得Ⅲ」の方は、認定証の申請はできません。

・申請に必要なもの

後期高齢者医療被保険者証、個人番号（マイナンバー）のわかるもの

後日、郵送により交付されます。

【自己負担限度額（月額）】

区分	負担割合	外来限度額 (個人単位)	世帯の限度額 (入院+外来)
現役並み所得者	課税所得Ⅲ 690万円以上	252,600円+ (総医療費- 842,000円) × 1% [140,100円] *	
	課税所得Ⅱ 380万円以上	167,400円+ (総医療費- 558,000円) × 1% [93,000円] *	
	課税所得Ⅰ 145万円以上	80,100円+ (総医療費- 267,000円) × 1% [44,400円] *	
一般Ⅱ	2割	①または②の低い方 ① 18,000円 ② 6,000円+ (総医療費- 30,000円) × 10% (年間上限額 144,000円)	57,600円 [44,400円] *
一般Ⅰ (課税所得 145万円未満等)	1割	18,000円 (年間限度額 144,000円)	
低所得Ⅱ	1割	8,000円	24,600円
低所得Ⅰ	1割	8,000円	15,000円

※〔〕内の数値は、直近12ヶ月以内に、外来+入院(世帯)の高額療養費が3ヶ月以上該当した場合の4ヶ月目以降の限度額となります。

・現役並み所得者とは、住民税課税所得金額が145万円以上の被保険者がいる世帯の方、かつ被保険者と70歳から74歳の方全員の収入合計が520万円以上の方(被保険者が一人世帯の場合、収入額が383万円以上の方)。

・一般Ⅱとは、現役並み所得にあてはまらず、住民税課税所得金額が28万円以上の被保険者がいる世帯の方、かつ被保険者全員の「年金収入+その他の合計所得金額」が320万円以上の方(被保険者が一人場合、200万円以上の方)。

・一般Ⅰとは、住民税課税世帯で、現役並み所得にも、一般Ⅰ、低所得Ⅰ・Ⅱにもあてはまらない方

・低所得者Ⅱとは、住民税非課税世帯で、低所得者Ⅰ以外の方。

・低所得者Ⅰとは、住民税非課税世帯で、世帯全員の所得がなく、年金収入が80万円以下の世帯員のみの方。老齢福祉年金を受給している方。

国民年金について

■国民年金加入者

日本国内に住所をおいている20歳以上60歳未満の人で、自営業者、農業従事者、学生、フリーター、無職、厚生年金等をやめた方等が該当します。

■保険料の金額

保険料は収入や年齢を問わず一律で、令和4年度は月額16,590円です(保険料は毎年変わります)。また、保険料をまとめて納めると割引になる前納制度があります。

■納付方法

日本年金機構から送付される納付書で納めていただくか、口座振替やクレジットカードでの納付も可能です。

・納付書で納める場合…金融機関(銀行、農協、郵便局)およびコンビニ

※市役所や各出張所では納められません。

・口座振替で納める場合…市役所、金融機関にある「国民年金保険料口座振替申出書」で申し込みます。

・クレジットカードで納める場合…市役所や年金事務所にて申し込みます。

■保険料の免除

申請免除と法定免除があります。

・申請免除

所得の減少、離職、災害など特別な事情で納めるのが困難な場合には、申請により保険料納付の全部または一部を免除されることがあります。免除の決定は本人・配偶者・世帯主の前年の所得に基づき、日本年金機構で行います。

また、出産予定日又は出産日が属する前月から4ヶ月間(産前産後免除期間)の国民年金保険料が免除されます。なお、多胎妊娠の場合は、出産予定日又は出産日が属する月の3ヶ月前から6ヶ月間の国民年金保険料が免除されます。

・法定免除

障害年金(1級・2級)を受給している期間や、生活保護を受給している期間の保険料は、法的に免除されます。該当する場合には届出が必要です。

■学生納付特例

学生の場合(対象の学校に通う学生)は、納付が猶予される学生納付特例があります。学生本人の前年の所得が118万円未満で保険料を納めることが困難であるとき、申請により学生である期間中保険料の支払いを猶予するものです。また、猶予された保険料は10年以内であれば遡って納めることもできますが、2年以上経過後は保険料に一定の加算額がかかります。追納されない月分は、年金額には反映されません(期間は受給資格期間に算入されます)。

■納付猶予制度

本人（20歳から50歳未満）および配偶者の所得要件により、保険料の納付を猶予するもので世帯主（本人の場合を除く。）の所得は問われません。猶予された保険料は、10年以内であれば遡って納められますが、2年以上経過後は保険料に一定の加算額がかかります。追納されない月分は、年金額には反映されません（期間は受給資格期間に算入されます。）。

■老齢基礎年金

次の資格期間を合わせて10年（120月）以上満たす場合、65歳から受給することができます。

- ・第1号被保険者の保険料納付期間
- ・保険料免除期間（一部免除に該当している場合には、残りの部分を納付していること）
- ・厚生年金保険加入期間
- ・共済組合の組合員期間
- ・第3号被保険者期間

国民年金は40年納付で満額になり、未納や免除期間があるときや65歳未満で請求をすると一定の割合で減額になります。

■障害基礎年金

国民年金加入期間中に障がいの状態になった場合で次のいずれかの要件を満たす場合に受給できます（国民年金法による1・2級に該当した場合です。身体障害者手帳や療育手帳の交付を受けていても該当になるとは限りません。）。

1. 国民年金加入中に病気やケガで障がいの状態になったとき
 2. 60歳以上で国民年金の加入者でなくなった後で、65歳未満で国民年金の支給を受けていない場合に障がいの状態になったとき
 3. 20歳前に負った病気やケガで障がいの状態になったとき
- ※1または2の要件を満たしても年金保険料の納付状況により受給できない場合があります。

■遺族基礎年金

国民年金に加入している人が死亡したときその人によって生計を維持されていた遺族（18歳未満の子のある配偶者または子）に支給されます。受給の要件は以下のとおりです。

- ・死亡日の前々月までの国民年金の加入期間のうち、保険料納付済期間が3分の2以上あること
- ・令和8年3月31日以前に死亡した場合、死亡した方が65歳未満であれば、死亡日の属する月の前々月までの1年間に保険料の未納がないこと

高齢者予防接種について

【お問い合わせ先】 健康推進課（☎ 358-0512）

市では予防接種法に基づき、高齢者の予防接種費用の一部を負担します。

免疫力が低下している高齢者にとって、インフルエンザや肺炎球菌は、リ患すると重症化しやすい感染症です。ワクチン接種は、これらの感染症の発病予防や特に重症化予防に効果があります。

下記対象者で接種を希望される方および、実施期間や自己負担額等接種の詳細を確認したい方は、担当課までお問い合わせください。

・対象者

■インフルエンザ予防接種

(1)65歳以上の方

※接種日時時点の年齢

(2)60歳から65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害等級1級相当の障がいを持つ方

■肺炎球菌予防接種（対象者については、変更になる場合もあります）

(1)65、70、75、80、85、90、95、100歳の方

※年度末の年齢

(2)60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害手帳1級相当の障がいを持つ方

※過去に肺炎球菌ワクチンを接種された経験がある方は、対象者から除外されます。

地域の相談員（民生委員・児童委員、障害者相談員）について

相談員には、守秘義務が課せられていますので、安心してご相談ください。

■民生委員・児童委員

【お問い合わせ先】 長寿福祉課（☎ 358-0513）

子どもからお年寄りまで、生活上のあらゆる心配事等の相談に応じ、地域福祉のために幅広い活動を行っています。

【主な相談内容】

- ・高齢者や障がい者等の介護等に関する相談
- ・子育て、教育、学校生活等に関する相談
- ・生活費、生活環境、家族関係等に関する相談

■身体障害者相談員・知的障害者相談員

【お問い合わせ先】 地域福祉課（☎ 358-3294）

地域の身近な相談先として障がい者の日常生活の悩みや福祉サービスの窓口等の相談に応じます。